

カーボンニュートラルの実現に向けた建築物の脱炭素化の推進

日本生命保険相互会社

協定締結の検討経緯

当社は、1889年7月、日本で三番目の生命保険会社として発足し、「国民生活の安定と向上に寄与する」という経営基

本理念のもと、創業以来、本業を通じたサステナビリティ経営を実践してきました。2023年度からは、「人」「地域社会」「地球環境」の3つを重点領域と定め、サステナビリティ経営の一層の高度化を通じて、「誰もが、ずっと、安心して暮らせ

る社会」の実現に向け、当社の持続可能な成長と社会課題解決に取り組んでいます。とりわけ、「地域社会」「地球環境」の2領域においては、全国約1,500の営業拠点が老朽化に伴って建て替えを行う際、エネルギー効率の大きな改善、太陽光パ

ネルの設置、木造化等を通じた脱炭素化に取り組んでいます。また、原則ZEB Ready水準での建て替えを実施しており、2024年度末で累計162拠点を竣工しました（ZEB拠点を含む）。こうした取組が建築物木材利用促進協定の趣旨（建築主たる事業者等が国又は地方公共団体と協働・連携し、木材利用（ウッド・チェンジ）を促進し、脱炭素社会・持続可能な社会の実現を目指す）と合致していたことから、2023年10月農林水産省・環境省との間で協定を締結することとなりました。

領域	サステナビリティ重要課題
人	<ul style="list-style-type: none"> ① 人生100年にわたる安心・安全の提供 ② 希望に満ちた未来世代を育む ③ 多様性と人権の尊重
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ④ 活力あふれる地域社会の創出
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 豊かな地球を未来につなぐ
上記を支える経営基盤	コンプライアンス リスク管理 コーポレートガバナンス 人的資本





協定に基づく構想の概要

協定では、3つの構想と4つの取組を目標としております。

構想① 当社営業拠点の整備にあたっては国産木材を積極的に活用し、建築物の木造化及び木質化を地域社会に建物意匠面で訴求することにより、山村の活性化やネイチャーポジティブに貢献する。

構想② 建築物の脱炭素化の推進により、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

構想③ 合法伐採木材等の利用推進により、SDGsに貢献する。

取組① 今後新築する営業拠点について、全都道府県に1物件以上を木造で建築し、令和13年3月までに全国で100物件、概ね4,800㎡の木材を利用する。

取組② 外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、ZEB Ready水準の建築物とする。

取組③ 物理的制約等がない場合は、木造拠点から優先的に太陽光発電設備を設置し創電することにより『ZEB』水準の建築物とする。

取組④ 木材利用の意義やメリットを積極的に発信する。



協定に基づく取組

このような構想に基づき、これまで10物



日本生命 群馬富岡オフィス オープンセレモニー
2024年5月1日



木材利用推進コンクール表彰式

件の木造営業拠点を建築し、合計550㎡の木材を活用しました。この木材使用により、3799トンのCO₂を貯蔵している計算となります。

これらの建物は構造やアクセントウォール等の外装、内装において木材を利用し、建築物の木造化・木質化を地域社会および当拠点で勤務する営業職員に建物意匠面で訴求することにより、地域社会における建築物への木材利用促進を目指しています。併せて、建物外皮の高断熱化や高効率な省エネルギー設備・太陽光パネル・蓄電

池等の設置についても取り組んでおり、『ZEB』認証の取得も進めております。

また、木材利用の促進に向けた情報発信についても積極的に取り組んでいます。2024年には、木造営業拠点「群馬富岡オフィス」のオープニングセレモニーや、建設業者などの企業を対象とした勉強会や見学会を開催するとともに、富山県で開催された「こやまウッドチェーンセミナー」で当社が木造化に取り組む意義について講演を行いました。施主として全国で木造拠点の建築に取り組んできたことに加え、これ

らの情報発信も積極的に行っている点が評価され、令和6年度木材利用推進コンクール「国産材利用推進部門」において林野庁長官賞を受賞しました。



ニッセイの森の間伐材を活用したBELS認証プレート



今後の抱負

当社グループは、今後も「誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会」の実現を目指し、地域社会の活力創出や地球環境保全に貢献するとともに、サステナビリティ経営の一層の高度化に取り組んでまいります。

その中でも木材利用促進の取組は、単なる建築材料の選択を超えて、地域の森林資源の持続的な活用と山村地域の活性化、次世代を担う若い世代に対する環境意識の啓発など、非常に重要な意義を有していると考えています。今後も取組を社会全体に広げるため、積極的な情報発信と知見の共有を行うとともに、当社の木材利用促進の取組が日本の森林資源の有効活用、地方創生の推進、脱炭素社会の実現に寄与することを願い、より一層の努力を重ねてまいります。

